

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検・評価報告書
(令和3年度事務事業分)

令和5年3月

山陽小野田市教育委員会

目 次

1	点検及び評価の趣旨	1
2	点検及び評価の流れ	2
3	学識経験者による点検及び評価	2
	(1) 学識経験者	2
	(2) 点検及び評価を行った事務事業	2
	(3) 個別評価シート	2
	・理科教育設備整備事業	5
	・教育委員の資質・能力向上事業	6
	・G I G Aスクール推進事業	7
	・学校業務支援員配置事業	8
	・小中一貫教育推進事業	9
	・小学校社会科副読本印刷事業	10
	・スマイル・サイエンス事業	11
	・学校給食費管理事業	12
	・家庭教育支援事業（中学校区分）	13
	・電子図書館システム導入事業	14
	(4) 総合評価	16
4	結び	17

1 点検及び評価の趣旨

効率的、効果的な教育行政を推進するため、教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により、毎年、自らの権限に属する事務（教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同法第 25 条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。また、その点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この度、令和 3 年度に教育委員会が行った事務事業の一部について点検及び評価を行い、その結果を取りまとめましたので、これを議会に提出するとともに、公表いたします。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育委員会の職務権限）

第 21 条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

- (1) 教育委員会の所管に属する第 30 条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること。
- (2) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関すること。
- (3) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (4) 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。
- (5) 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- (6) 教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- (7) 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。
- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
- (9) 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
- (10) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
- (11) 学校給食に関すること。
- (12) 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。
- (13) スポーツに関すること。
- (14) 文化財の保護に関すること。
- (15) ユネスコ活動に関すること。
- (16) 教育に関する法人に関すること。
- (17) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
- (18) 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。
- (19) 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の流れ

教育委員会が事務事業ごとに作成した事務事業評価シートの中から、3人の学識経験者が協議して10程度の事務事業を選び、事業ごとの目的、指標の設定や成果の検証、課題及び改善策等について第三者の立場から個別に点検及び評価し、その結果を書面で提出し、教育委員会が報告書として取りまとめます。これを今後の事務事業の見直しや新たな事務事業の企画立案に活用していきます。

3 学識経験者による点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定により、学識経験者の知見を活用し、事務事業ごとに個別評価シートを作成しました。

(1) 学識経験者（敬称略、50音順）

伊藤 一統（宇部フロンティア大学短期大学部教授）

金田 和博（山陽小野田市立山口東京理科大学教授）

永山 純一郎（会社経営者・元本市教育委員）

(2) 点検及び評価を行った事務事業

番号	事務事業の名称	担当課（館）
1	理科教育設備整備事業	教育総務課
2	教育委員の資質・能力向上事業	教育総務課
3	G I G Aスクール推進事業	学校教育課
4	学校業務支援員配置事業	学校教育課
5	小中一貫教育推進事業	学校教育課
6	小学校社会科副読本印刷事業	学校教育課
7	スマイル・サイエンス事業	学校教育課
8	学校給食費管理事業	学校給食センター
9	家庭教育支援事業（中学校区分）	社会教育課
10	電子図書館システム導入事業	図書館

(3) 個別評価シート

事務事業ごとに学識経験者から個別にいただいた評価の結果（意見）を事業の概要

や課題、改善策とともに「個別評価シート」としてまとめました。

<個別評価シートの用語解説>

① 目標達成度

「活動指標又は成果指標」や「成果」項目を勘案し、次表に掲げるA～Dの4段階で判定したものを。

判定基準	
目標達成度	A 達成率が100%以上の場合
	B 達成率が75%以上100%未満の場合
	C 達成率が50%以上75%未満の場合
	D 達成率が50%未満の場合

【指標の定義】

※a. 活動指標（アウトプット指標）

行政活動に投入された資源により行政が算出したサービス

※b. 成果指標（アウトカム指標）

行政活動から産出されたサービスによりもたらされた成果

② 成果

事業の意図、指標（特に成果指標）の実績値を踏まえた総合計画や上位施策への貢献度、市民の利便性の向上、行政改革及び業務改善等。

③ 令和5年度に向けた課題及び改善策

成果及び目標達成度を勘案し、令和5年度に向けた課題、改善点及びその方策。なお、学識経験者の評価は考慮していません。

④ 令和5年度に向けた方向性

「成果指標」、「目標達成度」並びに「令和4年度に向けた課題及び改善策」を踏まえ、今後の「成果」と「コスト投入」の両面から今後の事業の方向性を判断し、事業がそれぞれ拡大（充）、現状維持、縮小又は皆減（休廃止）のどの方向に向かうべきと考えているのかを示したものを。

令和5年度に向けた方向性の視点
<p>① 拡大基調（有効性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。）</p>
<p>② 生産性向上（有効性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを維持しつつ、業務の改善などで、成果を拡充する。）</p>
<p>③ 効率性向上（効率性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を維持する。）</p>
<p>④ 協働化（効率性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を拡充する。）</p>
<p>⑤ 現状維持</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）</p>
<p>⑥ 縮小</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要と判断し、今後コストと成果のいずれも縮小する。）</p>
<p>⑦ 休廃止</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が事業の休止、廃止が必要と判断し、今後事業を終了する。）</p>

⑤ 学識経験者の評価

事務事業ごとに個々の学識経験者に行っていただいた評価（意見）を記載しています。

⑥ 担当課(館)の対応方針

担当課(館)が「令和5年度に向けた課題及び改善策」に「学識経験者の評価」を加え検討し直した今後の対応方針。

【個別評価シート（全10事業）】

番号	1	担当課	教育総務課	
事務事業名	理科教育設備整備事業			
事業概要	小・中学校における理科教育の充実を図るため、国の補助制度を活用し、理科の授業で使用する実験器具等を整備する。			
経 費	令和3年度 2,125千円（令和2年度 6,295千円）			
実績／目標	活動指標又は成果指標	令和2年度	令和3年度	
	整備した実験器具等の数	303点／303点	57点／57点	
	市内小・中学校の平均整備率 (国の基準金額と比較)	38.9％／38％	39.5％／38.5％	
目標達成度	A（達成率が、100%以上）			
成 果	中学校の学習指導要領の改訂に対応するための備品を整備することができた。			
令和5年度に向けた課題及び改善策	補助率1/2の事業であるため整備率を大幅に上げることは難しいが、国が示す重点設備を中心に整備し、理科教育の充実を図る。			
令和5年度に向けた方向性	現状維持（本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）			
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 適切に行われており、支出額も妥当と考える。</p> <p>【金田和博】 理系の大学教員として日頃感じるのは、昨今の学生は実験に不慣れであることである。初中等教育の段階で実験に慣れ親しんでいただくことを大いに望む。 新規導入された実験装置は、物理・化学・生物分野を網羅されており、適当なものであると考える。</p> <p>【永山純一郎】 理系の強化をはかるためのアイテムなのでしっかり設備の充実をお願いしたい。理系の男女の格差が減っていることも望ましい。理科の先生の資質能力向上も、科学・生物・物理学等指導をお願いしたい。</p>			
担当課(館)の 対応方針	今後も理科備品の効率的な使用を心がけるとともに、国が示す重点設備を中心に整備し、理科教育の充実を図る。			

番号	2	担当課	教育総務課	
事務事業名	教育委員の資質・能力向上事業			
事業概要	教育長及び教育委員が、全国研修大会への参加や他自治体の視察等を行い、地域の実情や特性に応じた特色ある優れた施策についての意見交換や教育委員会のあり方等について研究協議等を行い、その職務遂行に必要な見識を深め資質・能力を向上させる。			
経 費	令和3年度 0千円 (令和2年度 0千円)			
実績／目標	活動指標又は成果指標	令和2年度	令和3年度	
	研修参加人数	0人/5人	0人/5人	
目標達成度	D (達成率が、50%未満)			
成 果	令和3年度市町村教育委員会研究協議会は愛媛県で開催される予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により延期(令和4年度に長崎県で実施予定)。文部科学省主催のオンライン協議会も開催されたが、別の会議等と日時が重なり参加できなかった。			
令和5年度に向けた課題及び改善策	対面での開催、オンライン開催ともに積極的に参加していく。			
令和5年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)			
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 執行状況は、計画に照らしてコロナ禍の状況でやむを得ないことと思われる。但し、意図に照らして、手段の妥当性について見直されたい。教育施策の目まぐるしい変化、また当該職がレイマンを前提にしていることもあり、非常に重要と思われる。行政説明のような庁内で行うものも含め、有効かつ無理のないプログラムを工夫されたい。</p> <p>【金田和博】 新型コロナの影響により研修会等が中止になる中で、目標達成度を”D”にする必要はないと考える。但し、R4年度については、このような事態になることを想定し、多様な研修方法について検討していただきたい。</p> <p>【永山純一郎】 以前は教育長のための全国研修会参加だったように思うが委員の参加による研修は、良いことだと思う。他市の教育委員会に訪問しオブザーバー出席させてもらったり、意見交換したりする機会を設けるのも向上につながるので、是非実施してみたい。</p>			
担当課(館)の 対応方針	職務遂行に必要な見識を深めるため、対面開催、オンライン開催ともに積極的に参加していく。全国または西日本規模で行われる研修だけでなく、近隣市との意見交換や視察など、手段についても検討していく。			

番号	3	担当課	学校教育課
事務事業名	G I G Aスクール推進事業		
事業概要	令和2年度にG I G Aスクール構想の実現により、学校の教室で、無線LAN環境が整い、児童生徒1人1台ずつタブレット端末を整備。令和3年度は、端末を活用して有効な授業ができるようにG I G Aスクールサポーターを配置し、令和4年度以降は、I C T支援員を配置する。授業支援や研修等を行い、I C Tを活用した授業をサポートする。		
経 費	令和3年度 31,799千円 (令和2年度 475,749千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和2年度	令和3年度
	タブレット端末の整備台数	5,340台/5,340台	5,340台/5,340台
	GIGAスクールサポーター配置人数	1名/1名	2名/2名
目標達成度	A (達成率が、100%以上)		
成 果	全ての児童生徒に一人一台の端末を整備するとともに、校舎内のLAN整備や、Wi-Fi環境のない家庭にモバイルルーターを貸し付けることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休校措置に対しても、オンラインでつながり、児童生徒の学びを保障することができた。		
令和5年度に向けた課題及び改善策	破損等への対応と、情報モラル教育の推進やフィルタリングの強化に努めていく必要がある。併せて、通信運搬費の公費負担、G I G Aスクール運営支援センターの検討が必要。		
令和5年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 事業規模からして妥当な執行である。ただ、課題にも挙げられているように、今後も継続することを思うなら、運用体制について組織作りを含め検討する必要性、支出額も大きいモバイルルーターの公費負担の見直しは必須といえる。</p> <p>【金田和博】 G I G Aスクール構想自体がコロナ禍にあった事業であると考えており、総論とし大いに推進すべきであると考えている。一方、各論としてはインフラの維持管理やモバイルルーター貸出に関するシステムの構築等の課題があり、より良い制度にするための施策を検討していただきたい。</p> <p>【永山純一郎】 機械的なトラブルで、貴重な授業時間が無駄にならないように事前チェックをお願いしたい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	令和3年度に、I C T支援員の配置、ヘルプデスクの設置により、教員ばかりでなく保護者、児童生徒への支援体制が整った。また各学校の情報教育推進教員を集めて研修会を実施し、学校教育課と連携した推進体制が整った。今後も引き続き、機器の操作等の具体的な支援、I C Tを活用した授業の実践などを進めていきたい。また、児童生徒への情報モラル教育も推進していく。校内のネット環境やモバイルルーターも引き続き整備して、家庭における1人1台端末を活用した学習を推進していく。		

番号	4	担当課	学校教育課
事務事業名	学校業務支援員配置事業		
事業概要	教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図る。		
経費	令和3年度 5,002千円 (令和2年度 4,832千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和2年度	令和3年度
	配置人数	5名/5名	5名/5名
	配置校の教員の時間外勤務時間数の削減率 (H30年度比)	3.4%/20%	21.7%/20%
目標達成度	A (達成率が、100%以上)		
成果	市内大規模校に学校業務支援員を配置しているが、時期によって増減率の差はあるものの、総合的に見ると勤務外時間数は削減し、目標を達成している。		
令和5年度に向けた課題及び改善策	業務改善に向け、会議資料のペーパーレス化など、さらなる時間外勤務時間数の削減をめざす。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた活動の増加によって、業務量の増加が考えられるが、1人1台端末の有効活用によって、業務を効果的に進めていく。		
令和5年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 現行の文教施策においても、より一層の拡充が期待される事業である。事業展開する中で、成果も見えてきているように思われる。今後は、本事業に限らず、意図を達成するために、課題にもあるように、ペーパーレス化など、学校教育に係る事業自体の見直し、機器の導入、この事業で「支援」と呼ぶもの自体のあり方を含めた組織体制の改善・見直し等を併せて業務の効率化・合理化を図りたい。</p> <p>【金田和博】 教員の長時間勤務・時間外労働削減に関して、着実な成果をあげられており、引き続き推進をお願いする。将来的には、時間数だけではなく、教員にしかできない専門性を活かした業務に集中できるように転換していくシステムの構築をご検討いただきたい。</p> <p>【永山純一郎】 先生方の働き方改革には必要不可欠な支援員です。無駄を恐れずに大胆な活用をお願いしたい。併せて、「早く帰る日」等を積極的に実施してほしい。</p>		
担当課(館)の対応方針	R3年7月に「学校における働き方改革加速プラン【改訂版】」が県教委から示され、各学校においても時間外在校等時間を削減する動きがみられる。学校業務支援員の配置されている学校では、任せる業務が明確となり、支援員の効果的な活用も進んでいる。配置されていない学校においても、ペーパーレス化、業務の在り方を見直し等をさらに進めていきたい。		

番号	5	担当課	学校教育課		
事務事業名	小中一貫教育推進事業				
事業概要	「学校教育法等の一部を改正する法律」に伴い、平成28年度から厚陽小・中学校で、令和2年度から埴生小・中学校で行っている小中一貫教育を更に推進するとともに、小中一貫教育の質を高めるために、研修会を実施する。				
経費	令和3年度 0千円 (令和2年度 0千円)				
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和2年度	令和3年度		
	研修会の実施回数	0回/1回	0回/1回		
目標達成度	D (未達成)				
成果	新型コロナウイルス感染症対策のため研修会が実施できなかった。				
令和5年度に向けた課題及び改善策	小中一貫教育の実践について、該当校において学校や地域の状況に応じた実践を進めていく必要がある。				
令和5年度に向けた方向性	小中一貫教育で異年齢の集団活動を積極的に取り入れる。また、厚陽小中学校は小規模校であるため、他校との交流についても実施していく予定。				
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 コロナ禍下ということもあり、執行についてはなしとのことで、これ自体はやむを得ないと思われる。ただ、現在、小中一貫教育は各地で推進されている形態であり、今後、少子化そして学校適正配置の問題等とも関連してくることが想定される案件にかかる重要な事業。ゆえに、手段、方法について工夫・検討がなされ、事業の有効性が高まることを望む。</p> <p>【金田和博】 少子化等の影響で、小中一貫校は今後の一つの形であると思う。 消極的な理由ではなく、今後これを活用していくことが不可欠であると思うので、そのための施策は大いに実施していただきたい。 個人的には、小中高大の一貫教育もありではないかと考える。</p> <p>【永山純一郎】 研修会を是非実施してください。</p>				
担当課(館)の 対応方針	令和3年度には、施設一体型の特徴を生かした小中学校教員の相互乗り入れの授業を実施できた(小学校教員が中学生を、中学校教員が小学生を教える授業)。児童生徒が異年齢集団で学習するなど施設一体型小中一貫校でしかできない実践を積み重ねていき、小中一貫教育をさらに推進していく。				

番号	6	担当課	学校教育課
事務事業名	小学校社会科副読本印刷事業		
事業概要	<p>小学校3・4年生の社会科学習は地域学習であるため、地域を教材化した副読本を使用して学習している。副読本「はっけん！山陽小野田」は、本市の歴史や文化、主要施設などを掲載しており、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にもある「ふるさと教育の推進」にも合致するものである。平成26年度に副読本を改訂し、27年度分から3年おきに、3年間分の副読本を増刷して3年生に配布している。また、令和5年度には新学習指導要領を踏まえて、本市の現状に合うように副読本を改訂する必要がある。</p>		
経費	令和3年度 2,865千円（令和2年度 — 円）		
実績／目標	活動指標又は成果指標	令和2年度	令和3年度
	副読本印刷冊数	—	1,800冊／1,800冊
目標達成度	A（達成率が、100%以上）		
成果	小学校3年生の児童に、一人一冊の副読本を支給することができた。		
令和5年度に向けた課題及び改善策	令和6年度には、副読本の内容の改訂を行うとともに、デジタル版副読本の発行を行っていく。		
令和5年度に向けた方向性	現状維持（本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）		
学識経験者の評価（敬称略）	<p>【伊藤一統】 事業自体は意義のあるもので、非常に立派な成果物ができており、児童への配付だけではもったいないと思われる（ぜひ一般販売も視野におかれたい）ようなものが出来上がっていて素晴らしい。ただ、向こう3年分の印刷費のみが支出として計上されているとのことで、編集の多くが関係する教職員の皆さんの時間外ボランティアワークに依存した格好となっており、教員の長時間勤務の削減を旨とした別事業が行われていることと大きく矛盾する。同様の事案を含め、改善に向かう風土をもっていただきたい。</p> <p>【金田和博】 実物を拝見したが、非常によくできているように感じた。小学校の副読本にとどまらず、有償でも良いので市民や、本学の学生にも配布していただけるようにご検討いただきたい。</p> <p>【永山純一郎】 ある意味最も大切な教科書のような気がする。改訂版については確認させていただいたが、素晴らしい内容だった。改定毎に新しい話題のチェックを積極的にお願いしたい。</p>		
担当課（館）の対応方針	<p>今後は副読本のデジタル化を進めていく。これまで3年に1回の見直しを進めるとともに、約10年に1回の学習指導要領の改訂に合わせた全面改訂を行っていた。デジタル化することで細かな修正を適宜行うことができ、編集する教員の負担も軽減していくものと思われる。また、デジタル化により、小学生だけでなく市民の閲覧も簡便となる。</p>		

番号	7	担当課	学校教育課
事務事業名	スマイル・サイエンス事業		
事業概要	義務教育段階から科学に対する興味、関心を喚起し、科学体験に重点を置いた理数教育の充実を図る。山口東京理科大学との教育連携協定の一つとして、大学キャンパスを会場とし科学作品展を開催する。		
経 費	令和3年度 102千円 (令和2年度 — 円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和2年度	令和3年度
	参加者の中で理科に関心、興味が高まったと回答した割合 (ほんものの科学体験アンケート結果)	—	92.9%/80.0%
	参加者の中で理科に関心、興味が高まったと回答した割合 (科学作品展来場アンケート結果)	—	—
目標達成度	C (達成率が、50%以上75%未満)		
成 果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、科学作品展審査のみ実施し、一般公開は中止となった。科学作品展には小学校125点・中学校51点の応募があり、その内、優れた科学的研究や創意工夫に基づく研究物・作品として、市長賞2作品、教育長賞9作品を選出し表彰した。ほんものの科学の講座を体験した9割の児童生徒が理科に対する興味関心が高まっており、応募作品も優れた内容が多かった。		
令和5年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染対応下における、大学キャンパスを会場としての科学作品展の開催方法を検討するほか、大学キャンパスが使えない場合、他会場における開催について検討する。大学での開催が可能な場合、さまざまな科学実験等を実際に見て・聴いて・体験する場を設ける等、山口東京理科大学との教育連携の強化を図る。		
令和5年度に向けた方向性	現状維持 (本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】</p> <p>山口東京理科大学の設置者が市となったこともあるが、高等教育機関の存在は地域社会にとって非常に有用なものであるはずで、これをそうする (地域にとって有用なものとする) かどうかは当該大学と自治体の考え・施策にかかっている。本事業は小さな事業ではあるが、その意味で有効なものの一歩として期待される。人口移動等も視野に入れると、対象は市内に限定しなくてもよいかもしれない。</p> <p>【金田和博】</p> <p>本事業も新型コロナ感染拡大のあおりを受けた事業で、ご担当の方はいろいろご苦勞があったと推測する。既にR4年度の事業も実施され、本学の市民デーに合わせて実施され、会場がサンパークから本学に変わったことによる懸念があったが、盛況であったことから、このスタイルで推進していけばよいように思う。</p>		

	<p>【永山純一郎】 子供たちの学ぶ楽しさを味わってもらう格好の場である。好奇心と夢を育み感性を豊かにできる場として生かせる事業。もっと多くの企業に呼びかけ協力を図って、多彩な向学の場として欲しい。</p>		
担当課(館)の対応方針	<p>今後も大学と連携し、大学キャンパスでの科学作品展の開催を行う。大学で行うことは、児童生徒が大学を見学したり、大学・企業の実施する実験教室に参加したりすることで、理数教育の推進だけでなくキャリア教育においても効果があると考え。今後も大学の各学部学科と連携した取組を進めていきたい。</p>		
番号	8	担当課	学校給食センター
事務事業名	学校給食費管理事業		
事業概要	令和2年度に学校給食管理システム構築等の導入作業を行い、令和3年度から学校給食費を公会計し、市が管理・徴収業務などを行う。		
経費	令和3年度 255,787千円 (令和2年度 — 円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和2年度	令和3年度
	学校給食費の収納率	—	98.9%/100%
目標達成度	B (達成率が、75%以上 100%未満)		
成果	公会計化に伴い、教職員の負担軽減や学校給食費の透明性の向上につながった。また、口座振替取り扱い金融機関が増え、コンビニ納付や電子決済など、保護者の利便性が向上した。		
令和5年度に向けた課題及び改善策	未納者については、電話連絡や催告書を送付するなどに対応している。今後は、法的措置も検討していく。また、経済的な理由で納付が困難な負担者に対しては、就学援助制度等の周知を行う。		
令和5年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価(敬称略)	<p>【伊藤一統】 利用者、学校側ともにメリットのあることで、1人役程度のコストで運用ができており、非常に有効な事業と考える。事業の意図も十分に達成されていると思われる。ただ、指標が「収納率」となっていることから「達成度」が低く示されている状況にある。意図に照らした適正な事業評価となるよう指標の設定方法に改善がほしい。</p> <p>【金田和博】 令和3年度から学校給食費を公会計化し、本来の意図・目的である教員の負担軽減や当該会計の透明性の向上は達成できていると考える。目標達成度がBとなっている理由は、収納率が98.9%であったためであると考え、そもそも目標が100%に設定されていることに無理があるのではないか。 しかし、未納が経済的な理由か否かを判断できないことは課題であるので、何らかの対策の検討をお願いしたい。</p> <p>【永山純一郎】</p>		

	長年の懸案の給食費回収が各校長の手を離れたことは素晴らしい。収納率が100%となるように工夫して、なるべく民事沙汰にならないよう配慮を望む。給食センターも更なる発展を願う。		
担当課(館)の 対応方針	<p>ご指摘のあった活動指標又は成果指標については、公会計化の目的でもある教職員の負担軽減についても指標にあげられるよう検討したい。</p> <p>また、現在の指標である学校給食費の収納率についても公会計化前の収納率である99.7%に指標の変更を検討する。</p>		
番号	9	担当課	社会教育課
事務事業名	家庭教育支援事業(中学校区分)		
事業概要	<p>「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、概ね中学校区で学校等と連携しながら、地域の実情に応じた家庭教育支援を行うため、小野田中学校区家庭教育支援チームを立ち上げた。小学校区ごとに行ってきたこれまでの活動を中学校区に広げ、子育てサロンや「親の学び」プログラムin小野田などを開催している。学校等との連携を生かして、幼稚園、保育所、小学校、中学校の保護者のつながりづくりを行い家庭教育の充実に向け取り組んでいく。</p>		
経費	令和3年度 17千円 (令和2年度 83千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和2年度	令和3年度
	講座回数	0回/2回	0回/2回
	子育て講座満足度	—/90.0%以上	—/90.0%以上
	研修会の開催	0回/1回	0回/1回
目標達成度	D(達成率が、50%未満)		
成果	令和3年度は、12会場、10名のグループで研修会を行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染症により直前で中止となった。		
令和5年度に向けた課題及び改善策	他の会議や研修のようにオンラインでの開催では、本事業の主眼達成が難しくなる。人数を分散すれば人的配置も増加することから、今後は感染症対策を行いながらコンパクトに開催できるかが重要である。		
令和5年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 趣旨は、現代の社会情勢にあつて、非常に意義あるもの。コロナ禍のため、軒並み中止であつて、予算執行もほとんどなかったとのことだが、この機会に、イベント型に拘泥せず、目的に立ち返つて、仕組みづくり等の検討が行われたい。また、子育てに関しては保健部局で活発に施策が行われていることから、そうした事業間、庁内横断的な連携も模索されたい。</p> <p>【金田和博】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、研修会が実施できなかったのは残念であるが、予測が困難な感染拡大の渦中では仕方がないことであるので、目標達成度が”D”であるのは疑問である。達成度に関しては、評価せず”-”と</p>		

	<p>いうのはいかがか。今後、新型コロナ感染の収束は困難であると思われるので、十分な対策を講じての実施を希望する。</p> <p>【永山純一郎】</p> <p>コロナの沈静化に伴い、大胆な実施をお願いしたい。親同士の交流も大切と思う。家庭同士の交流の中で、政治や宗教勧誘及びマルチ商法等への勧誘無きように注意は必要。</p>		
担当課(館)の 対応方針	<p>中学校区での家庭教育支援活動を進めることにより、未就学児の保護者から、小・中学校の保護者や地域の大人まで縦横のつながりができ、子ども達の学びや育ちを地域全体で見守り支援する機運が醸成される。</p> <p>今後、この活動を市内全域の校区に拡大できるように努めるとともに、必要な研修等を適宜実施し、コロナ禍においても実効性のある取組を進めていく。</p>		
番号	10	担当課	図書館
事務事業名	電子図書館システム導入事業		
事業概要	<p>コロナによって外出の自粛が増え、図書館利用者も減少した。感染対策の徹底によって客足は少しずつ戻りつつあるが、今後はコロナと共存しながら在宅でも利用できるよう環境を整備する必要がある。</p> <p>電子図書館システムは、電子書籍を貸し出す権利を取得して、市内に在住・在勤・在学する者に電子書籍の貸出を行う新しいシステムである。</p> <p>これにより、時間、場所を問わず書籍を借りることができるようになり来館は不要となる。障がい者や自宅療養者等、来館が困難な人々も利用でき、図書館利用者の層を広げることができる。</p>		
経 費	令和3年度 10,942千円 (令和2年度 — 円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	令和2年度	令和3年度
	電子図書館新規登録者数	—	355人/600人
	電子図書貸出冊数	—	1,737冊/3,000冊
	電子図書購入冊数	—	2,609冊/2,520冊
目標達成度	B (達成率が75%以上100%未満)		
成 果	<p>令和3年10月から電子図書館システムが稼働し、高齢者・障がい者・自宅療養者・子育て中の保護者など、これまで図書館に来館することが困難であった人々にも、いつでもどこでも電子書籍が利用できるようになり、利用者の層を広げることが出来た。特にコロナ禍で感染予防の観点からも効果があり、今後も需要が見込まれる事業である。</p>		
令和5年度に向けた課題及び改善策	<p>初年度は新規登録者数、貸出冊数ともに目標の6割程度にとどまった。電子図書館の一層の利用促進を図るため、市民に広く電子図書館の利便性や魅力を伝えるための積極的なPRを展開し、利用者の拡充に努める。また、来館困難者の利用に加え、市内小・中・高校生の利用に向けて、それぞれのニーズに合わせて幅広く魅力のある電子書籍を継続的に購入し、電子書籍を充実させていく必要がある。</p>		
令和5年度に向けた方向性	<p>現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)</p>		

<p>学識経験者の評価 (敬称略)</p>	<p>【伊藤一統】 コロナ禍下であったということもあるが、Society5.0を標榜する社会にあつて、ユニバーサル化への対応を含め、今後の展開が期待される。予算規模はまだ小さく、本格的と呼ぶにはまだ遠いが、事業として持続し、さらに市民への周知、利便性の向上を図ることにより拡充を期待する。</p> <p>【金田和博】 来館しなくても電子書籍を貸し出せるようになったことにより、これまで来館できなかった方々への貸出ができることは大いに意義がある。目標の登録者数や貸出冊数に達していないことは残念ではあるが、このような事業は単年度で見るのではなく、前年度の数値に対しての伸び率のようなものを目標とし、定着するための施策を講じるというのはいかがであらうか。</p> <p>【永山純一郎】 時代の流れで必要なシステムといえると思う。公共性としての図書館のあり方とし必要なシステムで、もっと拡張すべきと考える。特にムック系や百科事典・医学の知識・植物栽培などの拡充が望ましい。</p>
<p>担当課(館)の 対応方針</p>	<p>市民のニーズに合わせて魅力ある電子書籍を購入し、市民に電子図書館の利便性や魅力を伝え積極的なPRを展開し利用者の拡充に努める。</p> <p>また、市内の児童・生徒全員に電子図書館システムのIDとパスワードを配布する予定であり、児童向け電子書籍の充実も図っていきたい。</p>

学識経験者	評 価
伊藤 一統	<p>数年にわたって拝見させていただいておりますが、毎年、現実的かつ堅実な対応がなされているようにお見受けしており、評価するものです。ただ、これも、昨年に続き述べることですが、逆にいうと、対症療法的な事業が多いということでもあります。</p> <p>「スマイルシティ山陽小野田」として目指すビジョン、そして今後のアフターコロナやSociety5.0といった新たな社会情勢に対応した新しい、前向きな事業展開への積極性が今少しほしいところです。</p> <p>また、教育部局ではあるものの、教育という事業自体が山陽小野田市の抱える諸課題とつながっているという認識に立って、横断的・俯瞰的な視点での事業の計画・推進も望まれます。</p> <p>より栄えある未来ある山陽小野田市のために、教育事業の重要性に立って、今後の力強い事業展開を期待します。</p>
金田 和博	<p>コロナ禍、少子化等々様々な外部環境の変化の中、各事業とも適切に実施されていると考えます。また、教育は将来の山陽小野田市・日本を背負って立つ子供たちを育てることであり、さらに人が一生涯にわたって学び続けるための支援を行うことであり、ある程度予算が必要不可欠であると考えます。一方で、限られた予算の中での推進を考えたときに、事業の取捨選択を考えざるを得ない場面があると思います。そのためにも年度ごとに各事業の在り方等の再検討をお願いいたします。</p>
永山 純一郎	<p>コロナ禍による行動制限に阻まれながら、大変頑張られました。全ての事業に対し真摯に取り組まれていると評価します。今年度は、感染者は増えることもあると思いますがW i t hコロナで行かなくてはなりません。厳しい判断を強いられることもあると思いますが、積極的な姿勢で引き続きよろしくお願ひします。</p>

4 結び

令和3年度の教育委員会の権限に属する事務（教育長又は事務局職員等に委任された事務を含む。）の中から、この度、点検及び評価を行った10の事務事業は、個別評価シート「目標達成度」及び「令和5年度に向けた方向性」の記述内容と学識経験者の評価により、全体として適切に管理し、及び執行したと判断しました。

今後、全ての目標を達成するべく、事務事業を効率的・効果的に実施していくとともに、時代の変化を的確に読み取り、必要に応じて、見直しを行い、次に繋げていきます。